

サプライチェーン強化に向けた サイバーセキュリティ対策

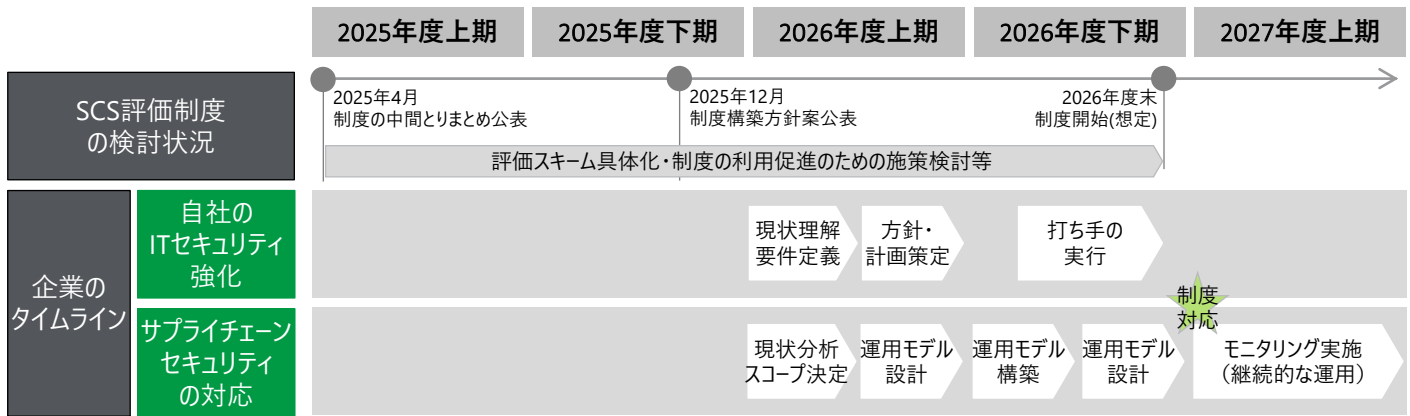
「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」

(以下：SCS評価制度) を軸としたセキュリティ強化とサードパーティ（委託先）管理

SCS評価制度

サプライチェーン全体でのデジタル・エコシステム化に伴い、サプライチェーンを構成する企業や流れるモノが増加・複雑化し、サプライチェーンの在り方は転換期を迎えています。そんななか経済産業省では、サプライチェーンセキュリティリスクに対する適切なセキュリティ対策の実施を促し、サプライチェーン全体でのセキュリティ対策水準の向上を図ることを目指したセキュリティ対策評価制度が検討されています。

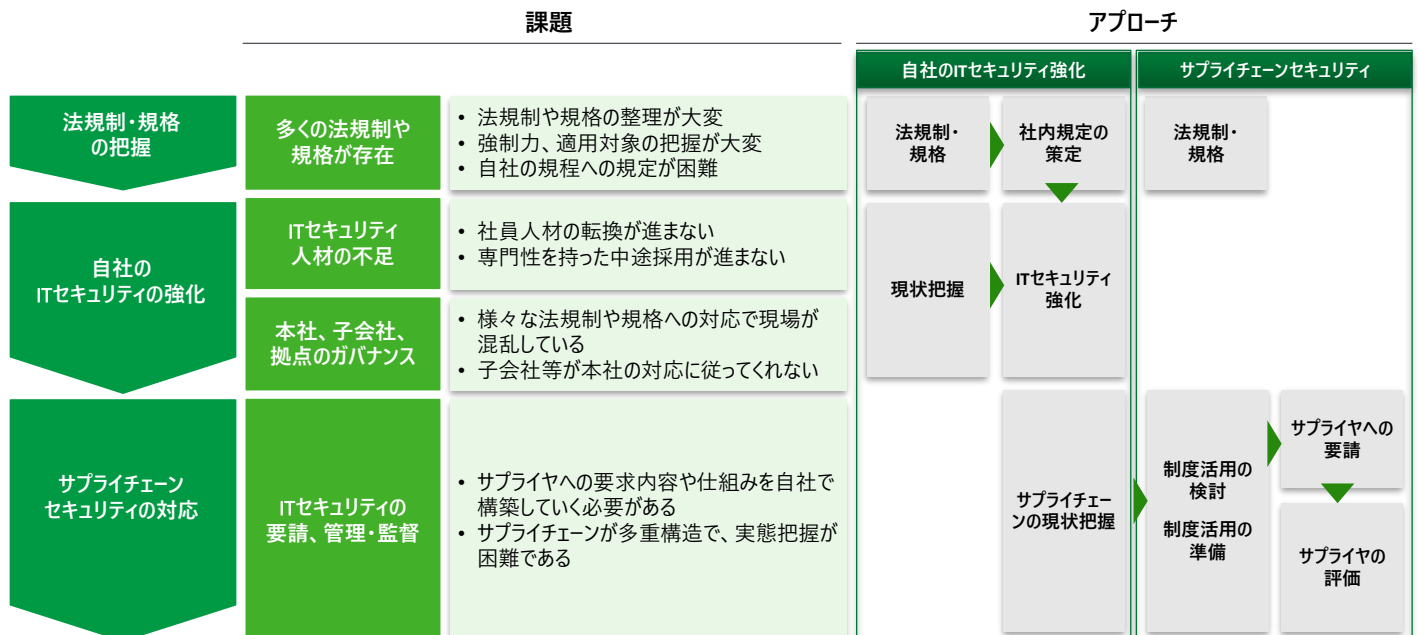
本制度における対策の実施対象者は「受注者」であり、「発注者」は「受注者」のセキュリティ対策状況を確認し、受注者が実施すべきセキュリティ対策の水準（★段階）を示す必要があります。2026年度末の制度開始を見据え、各対策のリードタイムや必要工数を考慮した上で、早期に対応方針を明確にすることが求められる見込みです。



サプライチェーンセキュリティの課題及びアプローチ

自社およびサプライヤは、様々な規格や制度を把握し、自社およびサプライヤのITセキュリティの強化に取り組む必要があります。一般的には、まず

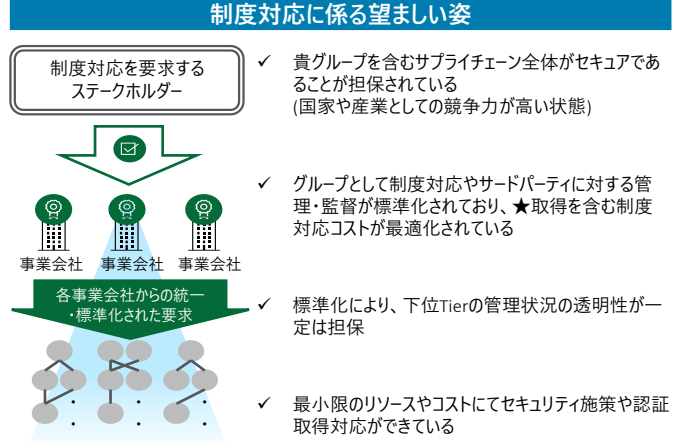
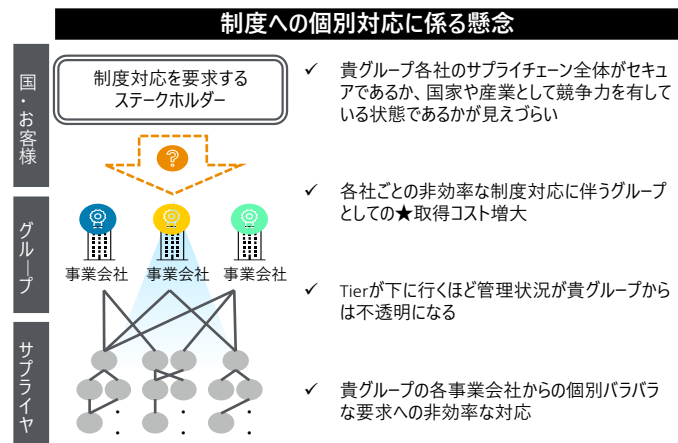
自社のITセキュリティ強化を確立し、SCS評価制度が確立したのちに、サプライチェーン全体のセキュリティ強化を目指します。



自社のITセキュリティ強化に向けて

ITセキュリティの強化においては、各社による個別の制度対応では期待する効果を十分に創出できない懸念も想定されるため、それぞれのステークホルダーが「効果を最大化」するための検討を行うことが重要です。

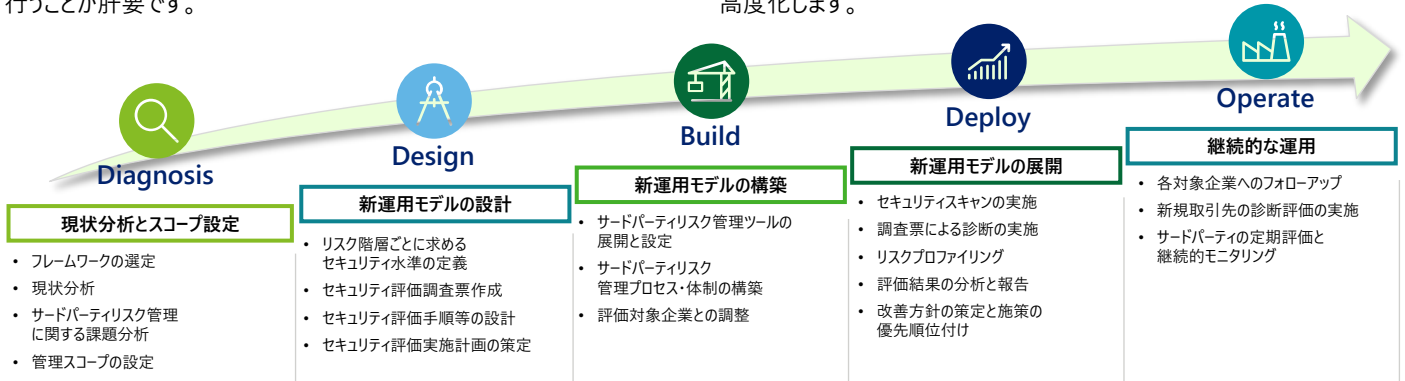
ルダーが「効果を最大化」するための検討を行うことが重要です。



サプライチェーンセキュリティの対応ステップ

サプライチェーン全体のセキュリティ強化では、サードパーティの重要度を分類する要素や基準を設定のうえ、分類に応じた「メリハリのある」統制・管理を行うことが肝要です。

デロイトトーマツグループは、幅広いサードパーティサイバーリスク管理の要件に柔軟に対応し、テクノロジーを用いた効率的なアプローチで、リスク管理を高度化します。



合同会社デロイトトーマツ

Mail ra_info@tohmatu.co.jp
 URL www.deloitte.com/jp/dtllc
 【国内ネットワーク】東京・大阪・名古屋・福岡



デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイトアジアパシフィックリミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイトトーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイトトーマツ、デロイトトーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジアパシフィックリミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジアパシフィックリミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能な継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性及び完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>